

視察報告

資料1

①学校給食における食物アレルギー対応等比較表(視察団体)

	大阪狭山市 【センター式(委託)】	箕面市 【自校式(全校委託)】	和泉市 【自校式(一部委託)】
1. 使用しない(していない)食品		○ 卵・乳・小麦・えび・かに・そば・落花生・ココナッツミルク・アーモンドナッツ・カシュナッツ・あさり・キウイフルーツ・メロン・たらこ・ししゃも・きびなご・貝柱	○ かに・そば・落花生
2. 除去できる食品	○ 卵・乳製品・いか・えび・かに	○ 大豆・ごま・大麦・いか・たこ	○ 卵・乳
3. 代替食	○ 卵や乳製品を含むデザート提供時に「ゼリー」	○ 「炊き込みごはん」提供時に「白米」	
4. 除去食実施頻度 (令和4年10月)	○ 2日 【卵 1日、いか 1日】	○ 8日【白ごま 4日、大豆(豆腐・豆乳を含む) 4日】	○ 4日 【卵 2日、乳 2日】
5. 食物アレルギーを有する児童数の割合	○ 1.7% 【82人／4,773人(学校基本調査)】	○ 2.5% 【312人／12,728人】	○ 2.5% 【390人／15,360人(学校基本調査)】
6. 米飯の回数	○ 週3日	○ 週5日	○ 週4日
7. 事故防止対応の統一化	○ 全校統一(平成22年～)	○ 全校統一	市としての統一のマニュアルあり(平成26年4月～)細かい内容については各校对応
8. その他			
・給食費(1食)	○ 小学校 ・低学年 240円 ・中学年 244円 ・高学年 248円	○ 小学校 ・低学年 233円 ・中学年 238円 ・高学年 241円	○ 小学校 254円 (全学年一律)
※大阪狭山市・和泉市 月額×11月÷実施回数	○ 中学校 264円	○ 中学校 295円	○ 中学校 312円
・現対応開始時期	○ 平成22年9月～	○ 平成31年1月～	○ 平成26年4月～
・市補助	○ 米飯給食費補助金(10百万)		
・残食率	○ 平均20%程度	○ 主食 6.6% ○ 副食 5.4%	○ 主食 (小)1.9%(中)9.3% ○ 大おかず (小)1.7%(中)4.1% ○ 小おかず (小)1.8%(中)4.8%

②食物アレルギー対応」視察団体の特徴

視察団体	特 徴	
大阪狭山市 (視察日) 令和4年10月13日 【参加者】 森委員、中塚副委員長、 宮岡委員、森本委員、 小山委員、事務局	◆調理	○ 給食センターにおける「除去食」調理において、アレルゲン食材の混入が生じないよう、区切られた調理スペースを確保
	◆配送・配膳	○ 除去食を「専用容器」に入れて、学校配膳員(調理委託事業者)が各学校の配膳室へ配送 ⇒ 学校配膳員は「確認書」に確認印を押印 ○ 学校管理職が受取り、職員室で保管 ⇒ 学校管理職は「確認書」に確認印を押印 ○ 除去食を職員室で受け取った児童生徒が教室で間違いなく配膳したことを学級担任が確認 ⇒ 学級担任は「確認書」に確認印を押印
	◆その他	○ 除去食提供日を「木曜日」に固定 ○ 指導主事が定期的に対応状況を確認・指導 ○ 除去食提供日であることを校内放送で周知する学校あり
箕面市 (視察日) 令和4年10月26日 参加者: 森委員、中塚副委員長、 宮岡委員、森本委員、 角谷委員、小山委員、 事務局	◆献立	○ 「低アレルゲン献立」による給食を提供 ＜実施経過＞ 過去は保護者から要望のある食材全てを除去していたが、除去を要する児童の増加、それに伴う事故が発生する危険性の高まり(複雑な除去対応が必要となる中、自校調理のため区切られた調理室が確保できない状況において、食材の混入を防ぐことが困難)により提供を実施。
	◆事前チェック	○ 教室内に掲示している「対応給食確認表」を見て、誰が食べられない献立があるのか、クラス全体で確認する。 ○ 担任は、食べられない献立を記入した「配膳確認カード」を掲示し、本人やクラス全体に示しておく。
	◆配膳	○ 担任が本人に「配膳確認カード」を手渡し、本人が自分の机に置いて、給食当番に示す。 ○ 小袋に入ったおかず(ふりかけ、味付けいりこ等)の欠席者分は、給食当番が配る前に担任が抜き取る ○ 「本人」と「給食当番」でダブルチェック ⇒ 給食当番は、食缶に貼られた「対応食あります」カードをおかずの代わりに本人へ手渡し ○ 「除去食」は給食室で専用の食器(オレンジ色)に盛りつけ、本人が取りに行く。 ○ 担任は、配膳されている給食が「対応給食確認表」と一致していることを喫食前に確認する。 ○ 「おかわり」の対応は担任が行う。
	◆委託事業者が変更した場合	○ 「米粉」を用いた調理について、これまでに積み上げた調理記録(水の配合割合 等)を栄養教諭で情報共有を図り、調理員に指示を出しているため、委託事業者が変更しても特に問題は生じない。 ⇒ 調理研修は実施していない
	◆その他	○ 地産地消の推進 ⇒ 全体の割合 25.7%